THE YOMIURI SHIMBUN
読賣新聞
2018年(平成30年)
10月21日日曜日

地球を読む

日本の新戦略

第1次大戦の教訓生かせ

山内 昌之
武蔵野大学特任教授

「ああ、不幸なことは幸運なことよりも、なんとたやすく世間の耳に届くことか」とは、古代ギリシャの哲学者プルタルコスの紹介する詩句断片である。

例えば、「日本には国家戦略がなく、日本人には戦略的思考もない」という不幸な思い込みは、ほかならぬ日本の世間にかなり浸透している。戦略とは、軍事に限らず、官庁や企業、大学など各組織が国家と国民の将来を見つめ、長期的な運営の方策や目標を達成するシナリオの意味でもある。

しかし、米国の戦略家エドワード・ルトワック氏は、日本人が戦略下手どころか、すこぶる高度な「戦略文化」を駆使してきたと論じている。近著「日本4・0」で、日本の発展史を「江戸」「明治」「戦後」の三つのシステムに区分したうえで、この400年間、日本人は常に「完全な戦略的システム」を作り上げてきたと主張するのだ。

彼が「日本1・0」と呼ぶ平和と繁栄の起点を、近代の明治維新でなく、近世の江戸時代と徳川家康に求めるのは慧眼である。江戸幕府をつくった家康は、戦国時代の内戦を完全に封じ込める完璧な「ガン・コントロール」（銃規制）を作り上げ、大名の服従や統制を通して敵対者を消滅させる最高度の同盟戦略をシステムとして成功させた。

まさに家康は、同盟の論理に精通した「天才的な戦略家」なのである。この平和と安定の「江戸システム」は、その後300年近くも有効であった。

徳川家康を「最高レベルの戦略家」と強調したルトワック氏の見方は、「稀有の軍人政治家」として家康の「総合力」を評価する私の視角とも共通する。戦争と平和と外交の全局で、慎重さと大胆さ、知識欲と独創性を失わない家康は、統治者としてカエサルやナポレオンよりも成功を収めた。

しかし、家康の「日本1・0」も子孫が手入れを怠ると、黒船の来航と外圧のせいで明治維新による近代化と産業化の「日本2・0」に取って代わられ、1945年の第2次大戦敗戦以降の「日本3・0」による経済成長国家に変貌した。日本は、その時々に最適のシステムと同盟を選びながら国を維持発展させてきたと言えよう。

この経緯で見落とされがちなのが、日本が世界規模の激動に初めて参画した第1次大戦への視座だ。大戦終結100周年に当たる2018年は、「日本2・0」の破綻と「日本3・0」の出発という国家の道程を顧みるうえでも最適の年である。それは、これまで日本人が経験しなかった東アジアの特異な核ミサイル危機に対応する新たな戦略とシステムの創出を考える一つの出発点にもなるだろう。

〈2面に続く〉

地球を読む

1面の続き

アジア安保見直しの時

山内昌之氏　1947年、札幌生まれ。ハーバード大客員研究員、東大中東地域研究センター長を歴任。東大名誉教授。

産油国日本にこそ当てはまる戦略の本質である。

第1次大戦で露呈した日本の弱点は、石油の需要と供給の両面で米国、英国、日本という当時の海軍3大国の中で最も脆弱な存在だったことにある。

広く指摘されるように、1940年当時の日本の原油生産量は33万キロリットルにすぎず、消費量の460万キロリットルをはるかに下回っていた。石油の輸入依存度は約92%に達しただけでなく、輸入高の81%を仮想敵国の米国に依存していた。この逆説を克服できずに、米国を相手に戦争をしたこと以上に「日本2・0」の戦略的破綻を象徴するものはない。戦後も、2度の石油危機が「日本3・0」の土台を揺らし、日本の戦略的脆弱性を内外に印象づけた。

第1次大戦は、1914～18年の当時でも、日本が交戦状態にあるという意識が国民にとって希薄な戦争であった。そこから死活の教訓を得る雰囲気は軍人から国民に至るまで無きに等しかった。日本は、ほとんど犠牲を払わずに、赤道以北のドイツ領南洋諸島を占領し、国際連盟による委任統治国となった。

また、一時的に中国の山東半島におけるドイツ権益の継承を英仏露各政府に認めさせ、アジア太平洋における米国との勢力均衡にもひとまず成功した。

しかも、大戦開始の翌年から好況に転じた日本経済は、アジア市場からヨーロッパ製商品が後退した後、輸出市場を独占したことで空前の好景気を迎えた。大戦前、約11億円の債務国だった日本は1920年には27億円超の対外債権を有する黒字国に転換する。

しかし、戦争の悲劇的本質を無視して楽観的気分に浸る日本の揺らぎに危機感を抱いた人物がいる。昭和天皇にほかならない。

1921年3月から6か月間、皇太子として英国などを訪問した昭和天皇に、英国王ジョージ5世は大陸の悲惨な戦跡を見学することを勧めた。日本が大戦で「平和を無傷で手に入れた」という幻想を抱いているように思ったからだ。ベルギーの激戦場イープルを視察した皇太子は、21年6月に戦跡視察の感想をジョージ5世に送った。

「予ガ佇立スル目前ノ光景ハ、陛下ガ予ニ告ゲ給ヒシ如ク、『イープル戦場ノ流血凄惨』ノ語ヲ痛切ニ想起セシメ、予ヲシテ感激・敬虔ノ念、無量ナラシム」。

太平洋戦争でポツダム宣言受諾に舵を切った昭和天皇の脳裏には、欧州戦場の悲惨さが浮かんでいたとされる。「責め一人に帰す」という天皇の姿勢こそ、戦略的決断と言うべきだろう。

日本は、日英同盟に基づく英国の要請を受けて1917年4月から海軍第2特務艦隊を地中海に派遣し、ドイツ潜水艦の脅威を受ける連合国艦船の護衛任務に就いた。しかし、海軍は地中海での任務から得た貴重な教訓を無視した。海軍は、地中海で潜水艦による通商破壊戦の重要性を痛感し、シーレーンの遮断や海上封鎖を試みる敵潜水艦との戦闘や潜水艦同士の水中戦の新戦術を知ったはずである。しかし、武装商船（マーチャント・ネイビー）や護送船団方式の有用性を、米国との太平洋戦争に生かすことはなかった。

「将来の出来事をあらかじめ知ろうと思えば、過去に目を向けよ」と力説したのは政治思想家マキャベリである。その警告は、自らの負担を最小化してきた点では快適であっても、東アジアの厳しい安全保障環境にもはや対応できない日本の戦後システム「日本3・0」の見直しにも、当てはまるのではないか。

英文はあすのジャパン・ニューズに掲載する予定です